



東小金井駅北口周辺

東小金井駅北口の市民 施設計画に市民の声を



水上洋志(日本共産党)
 ①東小金井駅北口まわりの用地に市民施設をつくる計画に市民の意見を反映させないか。(ア)公共施設構想策定の日程と内容は何か。(イ)市民施設計画に市民の意見を反映することを求める。
企画財政部長 (ア)区画整理事業の日程から本年8月末ま

でに公共施設の配置・利用計画をつくる。(イ)これまでの意向調査を元に計画をつくる。
 ②小学生の安全対策の強化を。(ア)小学生への防犯教育は人間の信頼関係を強めることに配慮したものとし、自主的・民主的な地域協力を抜本的に強めることが必要ではないか。(イ)地域の住民や子ども関係者

の懇談会の開催、学童保育所の時間延長を、連絡網に携帯メールの活用を、防災無線で下校時の見守り呼びかけなどの4点を提案する。
教育部長 (ア)犯罪から子どもを守るには、子どもの視点に立つことが必要だと思つてスクールガードの養成を通じて地域の連携を強め地域に根ざした学校安全ボランティアの組織づくりを進めたい。その他に、「若者の就労支援、雇用問題への対策強化」を質問しました。

ごみなんてもつたない 食器リサイクルを



漢人明子(みどりの風)
 美濃焼産地を視察し、国産粘土の枯渇に対し廃食器の粉碎・再原料化が進んでいることを学んだ。(ア)廃食器リサイクルへの基本的認識。(イ)燃やさないごみに含まれる廃食器の割合。(ウ)食器リサイクル費用はトンあたり2〜3万円。これに相当する燃やさないご

みの中間処理と埋立て経費はいくらか。(エ)06年度は食器リサイクルキャンペーンをしたがいかが。(オ)グリーン購入方針により市施設の食器は再生原料を含んだエコマーク認定リサイクル食器を導入すべきではないか。(カ)学校、保育園給食の食器に導入しないか。
環境部長 (ア)有限な地球資源

の有効活用、埋立てごみ減量から意義がある。(イ)約2・9%。(ウ)10万円程度。(エ)ごみ処理基本計画での未活用資源の有効活用は調査検討であり、キャンペーンの検討はまだない。(オ)可能な限り環境に配慮された製品を購入する。
教育部長 (カ)現在使用している食器とふそろいになるので全買い替え時に検討。
福祉保健部長 (カ)検討課題に含めていく。
 裁判例と行政運営の関係についても質問しました。

小金井市の人口について



中根三枝(自由民主党)
 平成17年に行われた国勢調査の結果日本の人口が予測より速い勢いで減少していることが判明した。全国レベルで少子高齢社会が言われ始めて久しいが、小金井市がどうかを知ること適切な施策が打ち出せると思うし、全ての政策の基になるのが人の動態で

はないかと考える。(ア)市民の戸籍数、外国籍数、アジア系その他国系、男女別。(イ)人口の推移と予測、65歳以上人口は。
市民課長 (ア)平成18年1月1日現在戸籍数8万5千988人で住民基本台帳人口に占める割合78・6%。外国人登録人口総数は2千371人で男性千220人女性千151人。アジア諸国は

18か国で男884人女979人計千863人。その他の国は62か国で男336人女172人計508人。アジア諸国で約8割を占めている。
企画課長 (イ)昭和33年市制施行時4万124人、昭和53年10万人突破、平成13年10万7千人、20年後平成33年およそ11万人、50年後10万5千人程度。65歳以上人口平成13年1万7千146人15・9%、平成33年約2万4千人22・3%、平成50年2万8千人27・2%と予測。小中学生に家族の大切さをどう教えているか等問うた。

ココバスの改善について再び問う



森戸洋子(日本共産党)
 ①ココバスについて、市民との懇談会などを開催して、改善の声を聞いてきた。北東コースのココバスと比較して、利用客数が少ないが、運行時間の延長、ルートの変更、運行回数、停留所の増設など利用者の声を聞いて改善をすめめないか。

防災交通課長 時間の延長、ルートの変更など利用状況、コストの収支など要望も含めて検討したい。
 ②昨年4月に施行した発達障害者支援法に基づき、発達障害児の支援のため、(ア)庁内の推進体制、講演会の開催、(イ)北側への中学校の障害児学級の増設と合わせ、中学校に

おける支援、(ウ)乳幼児健診の充実を強めないか。
福祉保健部長 (ア)小金井市障害者計画推進市民会議などで支援の取組について協議したい。講演会は早い時期に開催を考えた。(ウ)今後の課題としたい。
教育部長 (イ)今年特別支援教育推進委員会を検討し、推進を図っていききたい。その他に、三位一体改革の影響などについて質問しました。



市民の足、ココバス

多摩産木材を利用した 学校の木質化を!



村山秀貴(民主党)
 木材には、独特の香りやぬくもりにより人の心を和ませ癒し効果や、調湿効果、ダニの抑制効果、吸音効果などの多くの働きがある。多摩産材を利用することは環境保全や産業振興の面からも利点があり、東京都も様々な後押しをしているため都内で木質化教

室が増えつつある。小金井市もスギやヒノキといった多摩産木材を使用して小・中学校の教室の床や壁などの木質化を進めてみてはどうか。(ア)今までに市が建設した建物で多摩産材を使用した事例は。(イ)既存の壁やタイルの上から木材を貼る工法で効果を得つつコストを抑制することができ

る。段階的に改修し木質化を進める施工をしてみても。(ウ)今後の学校施設の整備基本計画は。
教育部長 (ア)多摩産木材を使用した事例はないが、平成15年度の前原小学校舎増改築工事に校舎を一部木質化した実績がある。(イ)耐震補強工事を最優先し、次に大規模改修工事をする方針である。多摩産木材は通常の木材より価格が高く、供給面などでも課題があるが、今後の研究課題とさせていきたい。



木質化された廊下

成年後見制度の普及促進を



和田茂雄(公明党)
 ①平成12年に新たな成年後見制度が発足して、この5年間で東京都では申立て件数が8千700件となっている。都内で認知症高齢者、知的・精神障害者が約20万人以上といわれているので、この制度が十分に活用されているとはいえない。本市での取組は。

福祉保健部長 平成17年10月に福祉会館内に小金井市権利擁護センターを設置し、社会福祉協議会に委託しているが、制度の活用が十分でないので、普及啓発に努める。
 ②先進事例として、調布市では、多摩・日野・狛江・稲城の各市と多摩南部成年後見センターを発足させた。これ

は中間法人法に基づいた有限責任の中間法人で、弁護士、社会福祉士、司法書士、医師が委員となって専門的な活動を展開している。一方、東京都は平成17年度に「成年後見あんしん生活創造事業」を開始した。こうした背景の中で、小金井市として近隣各市と広域的なセンターを作るべきだと考えるがどうか。
福祉保健部長 権利擁護センター開設後6か月なので、今後、都の事業を参考に調査・研究したい。